

市職員の給与

市職員の給与については議会の審議などを通じて明らかにしていますが、市民の皆さんにより一層ご理解をいただくため、次のとおり公表します。

なお、笠岡市のホームページには、より詳細な給与情報を掲載しています。

1. 人件費 (平成17年度一般会計決算)

住民基本台帳人口	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 16年度の人件費率
平成18.3.31 57,369人	21,531,083 千円	3,619,659 千円	16.8%	18.5%

※人件費には、市長・議員などの給与、報酬を含んでいます。

2. 職員給与費 (平成17年度一般会計決算)

職員数 (A)	給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	1人あたり給与費 (B/A)
409人	1,647,103 千円	266,483 千円	667,497 千円	2,581,083 千円	6,310 千円

※職員手当とは、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当などです。(退職手当を除く)

※職員数は平成17年4月1日現在の人数です。

3. 職員の平均給料月額及び平均年齢 (平成18年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	359,000円	43歳 0月
技能労務職	319,200円	43歳11月

4. 職員の初任給 (平成18年4月1日現在：一般行政職)

区 分	初 任 給
大 学 卒	176,800円
高 校 卒	148,000円

5. 経験年数別・学歴別平均給料月額 (平成18年4月1日現在：一般行政職)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	267,400円	317,400円	375,300円
高校卒	236,800円	281,500円	318,900円

6. 標準職務別職員数 (平成18年4月1日現在：一般行政職)

区分	部長級	課長級	課長補佐級	係長級	主事技師	主事補技師補他	合計
職員数	10人	31人	35人	68人	114人	0人	258人
構成比	3.8%	12.0%	13.6%	26.4%	44.2%	0%	100%

※区分の欄は、代表的な標準業務を記載しています。

7. 昇給期間短縮 (平成17年度一般行政職)

職 員 数 (A)	265人
普通昇給期間 (12~24月) を短縮して昇給した職員数 (B)	33人
比 率 (B/A)	12.4%

※(B)の人数は昇任による特別昇給を含めたものです。

8. 職員手当

(1) 期末勤勉手当

区 分	17年度		18年度	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月期	1.4月分	0.7月分	1.4月分	0.725月分
12月期	1.6月分	0.75月分	1.6月分	0.725月分
計	3.0月分	1.45月分	3.0月分	1.45月分

(2) 退職手当 (平成18年4月1日現在)

区 分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額
自己都合(月分)	23.5	33.5	47.5	59.28
勸奨・定年(月分)	30.55	41.34	59.28	59.28

※一人あたり平均支給額 勸奨退職 21,415千円、自己都合退職 0円

(3) 調整手当 (平成17年度)

◇支給率……………1.0%
◇職員一人当たりの支給年額……………40千円

※平成18年度から廃止。

(4) 特殊勤務手当 (平成17年度)

◇職員全体に占める手当支給職員の割合……………54.7%
◇職員一人当たりの支給年額……………50千円
◇手当の種類(手当数) ……15種類
◇代表的な特殊勤務手当…清掃業務に従事する職員、市税の賦課・徴収に従事する職員など

(5) 時間外勤務手当 (平成17年度)

◇支給総額……………26,287千円
◇職員一人当たりの支給年額……………110千円

(6) その他の手当

(平成18年4月1日現在)
◇扶養手当…配偶者、子どもなどの区分により扶養親族1人につき5,000円~13,000円
◇住居手当…持ち家、借家などの区分により2,000円~29,000円
◇通勤手当…交通機関の利用者は運賃を基礎として最高55,000円まで、自動車などの使用者は距離区分により4,400円~22,700円

9. 特別職の報酬など (平成18年4月1日現在)

区 分	給料月額等	区 分	給料月額等
給 料	市長 837,000円 (930,000円)	報 酬	議長 520,000円
	助役 702,150円 (755,000円)		副議長 460,000円
	収入役 641,250円 (675,000円)		議員 420,000円

区 分	市 長	助 役	収入役	議長・副議長・議員
期末手当 (18年度)	6月期 1.845月 (2.05月)	1.9065月 (2.05月)	1.9475月 (2.05月)	1.65月
	12月期 2.07月 (2.3月)	2.139月 (2.3月)	2.185月 (2.3月)	1.85月
	計 3.915月 (4.35月)	4.0455月 (4.35月)	4.1325月 (4.35月)	3.5月

※特例により市長10%、助役7%、収入役5%を削減しています。
() 内は削減しなかった場合の支給率です。

10. 部門別職員数 (各年4月1日現在)

区 分		職員数		対前年 増減率	主な増減理由
		平成17年	平成18年		
一般行政部門	議 会	7	7	0	
	総 務	89	77	△12	国体業務終了、事務の統廃合
	税 務	20	21	1	収納業務の増加
	民 生	86	87	1	福祉業務の増加
	衛 生	52	52	0	
	労 働	2	2	0	
	農林水産	25	21	△4	事務の統廃合
	商 工	3	2	△1	事務の統廃合
	土 木	40	44	4	都市計画等業務量の増加
小 計	324	313	△11		
教 育	84	83	△1	欠員不補充	
公営企業等部門	水 道	16	17	1	欠員補充
	病 院	161	159	△2	欠員不補充
	そ の 他	46	48	2	地域包括支援センターの新設
	小 計	223	224	1	
合 計	631	620	△11		

※派遣職員等の計上方法が異なるため、他表の職員数と若干の差がある場合があります。

問合せ…職員課 ☎69-2124